

副本

平成22年(行ウ)第516号 行政文書一部不開示決定取消等請求事件

原告 高橋利明

被告 国(処分行政庁 関東地方整備局)

証拠説明書(1)


平成23年1月25日

東京地方裁判所民事第38部A2係 御中


被告指定代理人

今井 学 










岩館 裕 矢 

古谷野 隆 之 

富沢 進 

遠藤 秀 典 

山田 邦 博 

山	本	惠	一	
小	黒	晃	彦	
渡	邊	猛	雄	
太	田	浩	徳	
大	坪	昌	彦	
小	塚	清	之	
室	永	武	司	
佐	藤		務	
内	田	剛	二	

号 証	標 目 (作 成 者)		作成年月日	立 証 趣 旨
乙第4号 証	行政文書開示請求書 (原告 高橋利明)	写し	平成22年7月25日	原告が行政文書開示請求書を訂正したこと
乙第5号 証の1	行政文書開示決定通知書 (関東地方整備局長)	写し	平成22年8月25日	原告からの行政文書開示請求に対し開示を決定した行政文書
乙第5号 証の2	さいたま地方裁判所調査囑託提出資料のうち 32ページおよび33ページ (関東地方整備局)	写し	平成20年1月10日	原告からの行政文書開示請求に対し開示決定した行政文書の内容
乙第6号 証	利根川水系河川整備基本方針 (国土交通省河川局)	写し	平成18年2月	利根川流域の治水事業の概要、平成18年河川整備基本方針として利根川水系河川整備基本方針が策定されたこと
乙第7号 証	利根川百年史〔治水と利水・改修編・上巻〕 (抜粋) (旧建設省関東地方建設局)	写し	平成1年3月25日	明治30年10月に利根川に河川法が適用されることになったこと
乙第8号 証	利根川水系工事実施基本計画(昭和40年) (旧建設省河川局)	写し	昭和40年4月	昭和40年の利根川水系工事実施基本計画において、従前の利根川改修改訂計画における数値が引き継がれたこと
乙第9号 証	利根川水系工事実施基本計画(昭和55年) (旧建設省河川局)	写し	昭和55年12月	昭和40年の利根川水系工事実施基本計画が全面的に改定されたこと、八斗島における基本高水のピーク流量を毎秒2万2000立

				法メートルとし八斗島地点上流に新たなダム群を建設することが計画されたこと
乙第10号証	国土交通省河川砂防技術基準同解説〔計画編〕 (抜粋) (社団法人日本河川協会)	写し	平成17年11月17日	洪水防御計画は計画基準点において設定した基本高水に対し計画の目的とする洪水防御計画効果が確保されるよう策定されなければならないこと
乙第11号証	土木教程選書「河川工学」(抜粋) (鮎川登・大矢雅彦他)	写し	平成9年1月25日	「貯留関数法」は基本高水のピーク流量を算定する一般的な方法であること
乙第12号証	建設省河川砂防技術基準(案)同解説〔調査編〕 (抜粋) (社団法人日本河川協会)	写し	平成9年10月16日	「貯留関数法」の流出解析の手法
乙第13号証の1	多目的ダムの建設(抜粋) (財団法人ダム技術センター)	写し	平成17年6月30日	「貯留関数法」による流出計算の方法
乙第13号証の2	多目的ダムの建設(抜粋) (財団法人ダム技術センター)	写し	平成17年6月30日	ダムの建設には地形、地質自然条件、地域の社会経済状況等を考慮する必要があること
乙第14号証の1	昭和41年2月14日上毛新聞(抜粋) (上毛新聞社)	写し	昭和41年2月14日	沼田ダムの計画を公にしたことが、市民生活や市の施策へ混乱を与えたこと
乙第14号証の2	昭和41年2月27日上毛新聞(抜粋) (上毛新聞社)	写し	昭和41年2月27日	同上

乙第14号証の3	昭和41年3月9日毎日新聞(抜粋) (毎日新聞社)	写し	昭和41年3月9日	同上
乙第14号証の4	昭和42年6月13日上毛新聞(抜粋) (上毛新聞社)	写し	昭和42年6月13日	同上
乙第14号証の5	昭和34年9月30日上毛新聞(抜粋) (上毛新聞社)	写し	昭和34年9月30日	同上